

現場代理人の常駐義務の緩和措置の拡大について（お知らせ）

工事請負契約約款（以下「約款」といいます。）第 11 条第 2 項ただし書に規定している現場代理人の常駐義務の緩和措置については、平成 25 年 3 月 29 日付「現場代理人の常駐義務の緩和措置の拡大について（お知らせ）」により取り扱っているところです。このたび、この緩和措置を拡大し、現場代理人を兼任することができる要件等を次のとおり見直します。

1 現場代理人を兼任することができる要件について

(1) 全ての契約方式（一般競争入札、指名競争入札及び随意契約）共通

本市が同一の請負人と締結した複数の工事請負契約において、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のア又はイに該当するとき、現場代理人を同一人が兼任することができます。

ア それぞれの予定価格（税込）が 3,500 万円（建築の場合は 7,000 万円）未満の 2 件の工事請負契約（2 ページ参照 例 1）

イ 次のいずれかの要件を満たす 3 件の工事請負契約

(ア) 3 件の工事請負契約に建築の工事請負契約を含まない場合

予定価格（税込）の合計が 3,500 万円未満であること（2 ページ参照 例 2）

(イ) 3 件の工事請負契約に建築の工事請負契約を含む場合

予定価格（税込）の合計が 7,000 万円未満であること

ただし、3 件の中に、建築以外の工事請負契約を含む場合には、建築以外の工事請負契約の予定価格（税込）の合計が 3,500 万円未満であること

ただし、ア又はイいずれにおいても、工事現場への出動体制について制限を設けている、緊急性がある等の理由から、特に兼任を認めないとする工事請負契約、設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（税込）が 3,500 万円（建築の場合は 7,000 万円）以上となった工事請負契約については、この限りではありません。

※ ア又はイにより複数の工事請負契約の現場代理人を同一人が兼任した場合でも、当該現場代理人は「現場代理人の工事現場への常駐を必ずしも要しない期間」（4（1）から（4）まで参照）を除き、いずれかの工事現場に常駐しなければなりません。

※ 平成 28 年 5 月 31 日以前に公告した工事請負契約と現場代理人を兼任させる場合は、全ての工事において従前の基準を適用します。

※ 継続工事、追加工事、合併入札の複数の工事請負契約は 1 件とみなし、工事請負契約の予定価格（税込）の合計により判断します。

(2) 継続工事、追加工事等

既に本市が締結している工事請負契約（以下「既契約」といいます。）の請負人と、新たに随意契約により締結する工事請負契約において、現場説明書に現場代理人の兼任が「できます」と記載されている場合に、既契約の現場代理人と同一人が、当該工事請負契約の現場代理人を兼任することができます。

2 現場代理人の兼任にかかる工事請負契約の組合せの例

たとえば、

平成28年5月31日
以前公告工事

平成28年6月1日
以降公告工事

例1

ア それぞれの予定価格（税込）が3,500万円未満の2件の工事請負契約

aパターン	I 3,000万円	+	II 3,200万円	→ 可	I IIともに基準日以降の公告であり、 かつ、I IIともに3,500万円未満の工事であるため
bパターン	2,400万円	+	3,100万円	→ 不可	Iが基準日前の公告であり、 かつ、IIが基準日前の基準価格(2,500万円)以上であるため
cパターン	2,400万円	+	1,400万円	→ 可	Iが基準日前の公告であり、 かつ、IIが基準日前の基準価格(2,500万円)未満であるため
dパターン	2,000万円	+	2,400万円	→ 可	I IIともに基準日前の公告であり、 かつ、I IIともに基準日以前の基準価格(2,500万円)未満であるため

例2

イ(ア) 3件の工事請負契約に建築の工事請負契約を含まない場合、予定価格（税込）の合計が3,500万円未満であること

aパターン	I 2,000万円	+	II 1,000万円	+	III 400万円	→ 可	I II IIIともに基準日以降の公告であり、 かつ、3件の合計の金額が基準日以降の基準価格(3,500万円)未満の工事であるため
bパターン	500万円	+	500万円	+	500万円	→ 可	I II IIIともに基準日前の公告であり、 かつ、3件合計の金額が基準日前の基準価格(2,500万円)未満であるため
cパターン	500万円	+	500万円	+	2,000万円	→ 不可	IIは基準日前の公告であり、 かつ、3件合計の金額が基準日前の基準価格(2,500万円)以上であるため
dパターン	1,000万円	+	400万円	+	400万円	→ 可	IIは基準日前の公告であり、 かつ、3件合計の金額が基準日前の基準価格(2,500万円)未満であるため

3 現場代理人の兼任に関する手続

(1) 入札参加（見積書提出）前の確認

ア 全ての契約方式（一般競争入札、指名競争入札及び随意契約）共通

現場説明書に次の事項が記載されていますので、入札参加（見積書提出）前に必ず1(1)の要件に該当するかを確認してください。

1 工事監督課

(※あらかじめ工事監督課が記載されています。)

2 本件は、本件と工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている次のいずれかの工事請負契約と約款第11条第2項ただし書の規定に基づき現場代理人を同一人が兼任することが（できます。／できません。）

(※あらかじめ「できます。／できません。」のいずれかにチェックされています。)

(1) 予定価格（税込）3,500万円（建築の場合は7,000万円）未満の他の1件の工事請負契約

(2) 次の要件を満たす他の2件の工事請負契約

ア 本件を含めた3件の工事請負契約に建築の工事請負契約を含まない場合で、予定価格（税込）の合計が3,500万円未満であるとき

イ 本件を含めた3件の工事請負契約に建築の工事請負契約を含む場合で、予定価格（税込）の合計が7,000万円未満であるとき（ただし、3件の中に、建築以外の工事請負契約を含む場合には、建築以外の工事請負契約の予定価格（税込）の合計が3,500万円未満であること）

ただし、本件の請負代金額（税込）が設計変更等に伴う契約変更により3,500万円（建築の場合は7,000万円）以上となった場合は、この限りではありません。

なお、継続工事、追加工事又は合併入札に係る複数の工事請負契約は1件とみなし、予定価格（税込）又は請負代金額（税込）は合計により判断します。

また、平成28年5月31日以前に公告した工事請負契約と現場代理人を兼任する場合は、全ての工事において従前の基準を適用します

※平成28年5月24日「現場代理人の常駐義務の緩和措置の拡大について（お知らせ）」参照

イ 継続工事、追加工事等

1(2)に該当する場合には、現場説明書に次の事項が記載されていますので、見積書提出前に必ず確認してください。

本件の現場代理人は、他の記載にかかわらず「(※あらかじめ兼任可能な工事名が記載されています。)」に係る請負契約の現場代理人と同一人が兼任することができます。

(2) 工事請負契約締結後の対応

現場代理人を兼任する場合には、現場代理人等選定通知書に、他の工事請負契約の工事名を必ず記載してください。

なお、兼任する工事名を記載しない、実際とは異なる工事名を記載する等現場代理人等選定通知書の記載に虚偽が判明した場合には、監督員指示書により是正を図る（以下「是正指示」といいます。）とともに、工事成績評定（Ⅰ施工体制・Ⅱ配置技術者）に反映させることがありますのでご注意ください。また、是正指示を行ったにもかかわらず、代わりの現場代理人の配置ができない等の理由から速やかに是正がされなかった場合は、指名停止措置や工事請負契約の解除、工事成績評定（Ⅰ施工体制・Ⅱ配置技術者）への更なる反映等の必要な措置を行うことがありますので、注意してください。

4 現場代理人の工事現場への常駐を必ずしも要しない期間について

本市と締結した工事請負契約では、次の(1)から(4)までに掲げるいずれかの期間中である場合、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されているときは、現場代理人は工事現場に常駐することを必ずしも要しません。

- (1) 工事請負契約を締結した日から実際に現場に着手する日（工事着手届書を受理した日ではなく、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事のいずれかが開始される日）の前日までの期間
- (2) 約款第 21 条の規定に基づき工事の全部の施行を一時中止している期間（詳細については「工事の一時中止に係るガイドライン」を確認してください。）
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート又はエレベーター等の工場製作を含む工事請負契約であって、工場製作のみが行われている期間
- (4) 工事完成届が提出された日から工事完成検査が完了するまでの期間

なお、これらの期間は現場代理人が工事現場に常駐することを必ずしも要しない期間であって、他の工事請負契約の現場代理人を兼任することができる要件ではないことに留意してください。また、詳細な手続については財政局公共施設・事業調整課にお問い合わせください。

5 適用開始

この通知は、平成 28 年 6 月 1 日以降に行われた契約の申込みの誘引（公告、指名通知又は見積依頼）（以下、「公告」という。）に係る工事請負契約について適用します。

なお、平成 28 年 5 月 31 日までの間に公告された工事請負契約については、平成 25 年 3 月 29 日付「現場代理人の常駐義務の緩和措置の拡大について（お知らせ）」を適用します。

財政局契約第一課工事契約係
電話：671-2247
財政局公共施設・事業調整課
電話：671-2025